

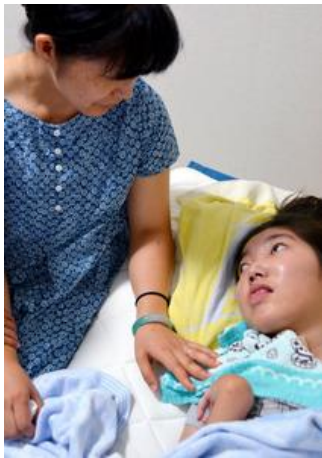


大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3815号 2017.8.3 発行

「障害者だから仮名？」脳性まひの高校生、事件思い作詩 朝日新聞 2017年8月2日



仮設住宅で暮らす橋村ももかさん(右)と、りかさん。重度の障害がある子にも、好きな音楽や色があり、苦手な人もいる。あなたの隣にいる誰かと同じなんだとの思いを、詩に込めたという=27日、熊本県益城町小谷



1年前に神奈川県相模原市の障害者施設で起きた事件を思い、熊本地震で被災した母と障害がある娘が詩をつくった。奪われた入所者19人の尊い命が問いかけるものとは……。「障害者も地域の中で生きている。あなたの隣にいる誰かと同じだよ」と2人は訴える。

熊本県益城町の高校2年生、橋村ももかさん(16)は脳性まひの障害を持って生まれた。車椅子で暮らし、中学生になる前には気管を切開。声も失った。両目の瞬きと足の動きでコミュニケーションをとる。

昨年4月の熊本地震で、両親と妹、弟と暮らす一軒家が全壊した。避難所暮らしや車中泊を経て、昨年7月、仮設住宅に移った矢先、「津久井やまゆり園」で事件が起きた。

「こんなこと本当に起こるのって、信じられない気持ちが大きかった」と母、りかさん(45)。19人が殺害された事件の実感と悲しみがこみ上げてきたのは、遺族の意向を受けた警察が犠牲者の氏名などを公表しないと知ったときだった。

「それぞれに好きなもの、嫌いなものがあり、人生があったはず。すべて否定されるの?」。匿名を望む家族には計り知れない事情があると想像する。一方で、思った。「障害者だから名前を伏せなきゃいけない、この社会って……」

りかさん自身、講演などを依頼されたとき「仮名にしますか?」と聞かれたこともある。「ももかという人間がこうして生きていることを知ってほしい」と、実名を出してもらった。

生まれた時、幸せを願ってつけられた名前があります。

転機は、小学校への入学だ。特別支援学校に入れるつもりだったが、地元の津森小学校の先生に「地元の学校も選択肢に入れてもらえませんか」と言われた。

「最初から特別支援学校と決めつけていた私も、どこかで差別していたのかもしれない。『あなたのため』と、親でも排除してしまうことがある」とりかさんは思った。家族で話し合い、津森小に入学。掃除当番のときは車椅子にモップをくくりつけてクラスメートに押しもらった。

全校児童90人ほどの地元の学校に通ったことは、熊本地震のときにいきた。

町を2度目の震度7が襲った昨年4月16日。車椅子を消防団のトラックに載せてもら

い、近くのスイカの選果場に避難した。まわりの人たちが駆け寄ってきて「ももちゃん、大丈夫だった？」と言ってくれた。避難所の人たちは、車椅子でも動きやすいようにとスペースを確保してくれた。

今の仮設住宅は入り口が狭く車椅子では中に入れない。それでもりかさんがバリアフリーの仮設住宅を選ばなかったのは「地震を乗り越えた地域の人と一緒にいたい」との思いから。「大事なのは、人とのつながりだと思ったんです」

好きな人、苦手な人、がいます。そして、大好きな人もいます。

やまゆり園の事件から1年となるのを前に熊本市で追悼集会が開かれることになり、主催者から文章を頼まれた。りかさんがももかさんの思いを確認しながらつくった詩は、集会のアピール文として採択された。

私たちは、ひとりひとり、ちがいます。

そして、ひとりひとり、生きています。

私たちが、殺さないで。

私たちは、みなさんと共に、生きていきたい。

家族でレストランに行ったときも、ももかさんは胃ろうで食事する。周りの子どもたちが近くに寄ってきてじろじろ見る。そんなとき、「おなかからご飯を食べるんだよ」と伝えようと、子どもたちは「ももちゃん、すごい」と驚く。

ももかさんは自分の思いを伝える手段を身につけようと、いまは特別支援学校で先生や介助者の支えを受けながら、文字の書き方を練習している。「どンドン表に出ていく。そんなももかの生きる姿をみんなに見て、知ってもらいたい」(池上桃子)

■ももかさんとりかさんの詩の全文

私たちは、ひとりひとり違います。

生まれた時、幸せを願ってつけられた名前があります。

好きな食べ物、嫌いな食べ物があります。

好きな色があります。

好きな香りがあります。

好きな音楽があります。

好きな人、苦手な人、がいます。そして、大好きな人もいます。

時々、わけもなく嬉（うれ）しくなったり、少し、寂しくなったりもします。

今日は、疲れたな一、と、思う時もあります。

楽しい！楽しい！と、思う時があります。

悲しくて、泣き叫びたい時も、あります。

鳥の声と共に空に駆け上がり、祭囃子（ばやし）に胸を躍らせ、空を赤く染める夕日に今日の一日を思います。

私たちは、ひとりひとり、ちがいます。

そして、ひとりひとり、生きています。

私たちが、殺さないで。

私たちは、みなさんと共に、生きていきたい。

障害者殺傷事件の施設 分散して再建整備へ 最終報告書 NHK ニュース 2017年8月2日

46人が殺傷される事件が起きた相模原市の知的障害者施設の再建を検討する神奈川県の一部会が開かれ、元の場所での建て替えとともに、入所者が一時的に移転している横浜市にも施設を整備し、分散するとした最終的な報告書をまとめました。県は、これを基に来月中にも正式な再建策を決めることにしています。

去年7月、相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で、入所者が次々に刃物で刺され、19人が殺害され、27人が重軽傷を負った事件を受けて、神奈川県は家族の要望も踏まえ、元の場所で建て替える方針をいったん決めました。

しかし障害者団体などから、グループホームのような小規模な施設を複数作るべきだという反対意見が相次ぎ、専門家らで作る部会で改めて検討を進めたところ、元の場所で施設を建て替えるとともに、多くの入所者が一時的に移転している横浜市に新たな施設を整備し、分散するとした案が前回示されました。

そして2日、「入所者一人一人がどこで暮らしたいかという多様な意思に沿えるよう、複数の選択肢を用意すべきだ」として、分散案を最終的な報告書としてまとめました。県は、これを基に、議会での議論を経て来月中にも正式な再建策を決めることにしています。

入所者の家族らでつくる家族会の会長、大月和真さんは、「分散する案となったが、議論では元の場所に戻りたい人は全員戻れるようにすべきとする意見も出ており、なんとか希望をかなえてほしい。今後、県がどのように再建計画を作っていくのか注視し、家族や施設の職員の気持ちに寄り添った内容にまとめてほしいと思う」と話していました。

部会の会長を務める白梅学園大学の堀江まゆみ教授は、「施設の規模について、ずっと考え続けてきたが、より入所者の生活が見えるよう分散することで、従来より小規模化するという判断は適切だったと考える。多様な意思を反映できる準備をすることが大事で、障害のある人、一人一人がどのように暮らすことが幸せにつながるのか、今後も丁寧に話を聞いていき、家族にも理解してもらえるようにしていきたい」と述べました。

神奈川県黒岩知事は、「県としては、報告書の内容を真摯（しんし）に受け止め、再建の基本構想を策定していきたい。策定にあたっては、入所者の家族や地域の住民、障害者団体などの理解が得られるよう、丁寧な説明を行っていきたい」というコメントを出しました。

相模原殺傷 やまゆり園施設小規模・分散化 地域移行促す 毎日新聞 2017年8月2日
津久井やまゆり園1階「はなホーム」の様子＝相模原市緑区で2017年7月6日、宮武祐希撮影



神奈川県部会が提言

昨年7月に殺傷事件が起きた相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」の再建を検討している神奈川県障害者施策審議会の専門部会は2日、最終報告書を取りまとめた。入所者本人の意思を重視した上で、施設を現在より小規模・分散化させるよう提言。少人数のグループホーム（GH）などを利用して街中で自立して暮らす

「地域移行」の促進を求めた。県は提言に沿って、8月中に再建方針を示す。

提言は冒頭で「入所者本人が選択できる機会が確保されていることが重要」との前提を明記。重度障害者でも本人が「どこで誰と生活するか」を決定できるよう支援する必要があるとした。支援の進め方として、園職員らが本人や家族らから意向を聞き取りつつ、GHやアパート生活などを体験する機会も提供していくとした。

その上で、入所施設の規模や場所について「大規模施設の昼夜完結した集団的な支援から、身近な地域での生活の実現が志向される」と説明。現在も横浜市内の仮園舎などに入る131人の受け皿は、元の園があった相模原市と横浜市などに確保するとし、施設の小規模・分散化を提示した。各施設の定員には触れなかった。

具体的には、入所者が農作業や散歩などの日中活動をするセンター棟を設け、同じ敷地内に居住のためのコテージを置くことを想定している。また、街中にあるGHなどに移った人たちを短期入所で受け入れるほか、日中活動もできるようにする。小規模の暮らしを実現するため、居室は原則として個室とし、コテージ1棟の居住も10人以下とした。

家族会などが求めていた大規模施設の再建については、提言は「(そうした)意見もあることを付記する」との記載にとどめた。

部会長の堀江まゆみ・白梅学園大教授は会合後の記者会見で「障害があっても一人一人の意思が尊重され、自分で暮らしを選べる福祉の形をつくれた」と語った。県は今年度末に施設の取り壊しに着手し、2020年度の再建を目指す。

園には事件前、約160人が入所。県は事件後、同じ規模の施設を再建する構想案を示したが、「地域移行」を求める障害者団体などから異論が噴出。その後に設置された専門部会は「大規模施設は作らない」と方針を転換していた。【宇多川はるか】

豊島区と立教大が連携 五輪へ障害者スポーツ推進 産経新聞 2017年8月3日

豊島区と立教大学（同区）は、2020年東京五輪・パラリンピックに向けて、障害者スポーツの推進などで連携する協定を結んだ。

日本身体障がい者水泳連盟などと連携、同大室内温水プールを利用するなどして、障害者水泳指導者の育成を進める。また、スポーツ社会学が専門の松尾哲矢・同大教授が監修する「としまスポーツ応援団ガイドブック」を作成し、障害者スポーツ選手らを支えるボランティアの育成にも取り組む。

高野之夫区長は「あらゆる人がスポーツで輝く未来を築きたい」、立教大の吉岡知哉総長も「区民と学生と教職員で盛り上げていきたい」などと話した。

「迅速・安全に救出を」 JR水戸支社、障害に備え訓練 産経新聞 2017年8月3日

JR東日本水戸支社は2日、輸送障害発生時の乗客救出訓練を水戸市三湯町の内原電留線内で行った。

訓練は、駅間で停止した列車から乗客を速やかに救出すべき事態が生じたという想定で行われ、参加した社員約60人は、降車時に使うはしごの設置手順などを確認。視覚障害者や車椅子利用者の乗客がいることも想定し、声かけや安全な誘導方法も学んだ。

また、訓練では冷房を停止した車内に入り、夏季の車内温度を体感。冷房が停止してから10分後には車内の温度が約4度、湿度が約10%も上昇するなど、短時間でも車内が高温状態になることを体験し、早期救出の重要性を改めて確認した。

参加した社員は「冷房が切れてしまうと車内は蒸し暑く、息苦しい。迅速かつ安全に救出するようにしなければいけない」と気を引き締めていた。

音楽療法、表情豊かに 渋川の施設、定期実施検討 認知症・肺炎など予防期待 群馬

産経新聞 2017年8月3日

音楽を聴いたり合唱し、心身をリラックスさせる「音楽療法」が、認知症進行予防にも効果があるとされ、全国的に注目を集める。苦痛を和らげ、記憶を呼び覚ます音楽の効果は広く認められ、県内では健康教室に取り入れる自治体も。渋川市の介護老人保健施設では今年に入り2回ほど実施。参加者の変化に驚き「今後も定期的に行いたい」と効果に期待を寄せる。

「♪幸せなら手をたたこう、パン、パンー」

普通の音楽教室に見えるが、療法が進むごとに参加者に笑顔が増えていく。先月下旬、渋川市赤城町の介護老人保健施設「赤城苑」（村山昌暢施設長）で行われた音楽療法には55～100歳の認知症患者ら約60人が参加し、身体を使いながら音楽を楽しんだ。

講師を務めた武蔵野音楽大出身の大日向早苗さん（53）＝埼玉県＝と村山亮子さん（53）＝前橋市＝は、約2年間、音楽療法の指導を受け、4月に初めて赤城苑で療法を実施。参加者に好評だったため、2回目为实现した。

この日は、発声練習から始まり、参加者の記憶を刺激できるよう、童謡「海」「幸せなら手をたたこう」「青い山脈」など7曲を選択。「お母さんとどこかに行った思い出とともに

歌いましょう」などと大日向さんが助言しながら、手拍子を入れたり、合唱するなど約30分間、療法を行った。

初め緊張気味で声が小さかった参加者だが、療法終盤には、笑顔を見せ、表情が豊かになり、「ふるさと」では涙を流す参加者も。

村山施設長は「普段はあまり表情がないのに、歌っているときは、こんなに変わるのか」と参加者の生き生きとした表情に驚き、「入所者の様子を見ながら、定期的実施できれば」と話した。

平成13年設立の日本音楽療法学会によると、療法の目的は心身の障害回復、機能の維持改善や生活の質の向上など。自ら身体を動かしたり楽器を演奏する「能動的」なものと、音楽を聴く「受動的」なものがあるが、現在は、能動的な療法が多いという。

歌いながらリズムを取ることで、口周りの筋肉を使い誤嚥（ごえん）性肺炎の防止につながるほか、脳の活性化で認知症進行予防にも効果があるとされている。

県内では、太田市の「ドレミ」（15年創業、猪之良高明代表）が音楽療法事業にいち早く着手。デイサービスなどで、子供から高齢者まで療法を実施する。自治体でも、板倉町や明和町などは健康教室で音楽療法に取り組んでいるという。

同学会関東支部事務局長も務めるドレミの猪之良代表は「音楽は、ゼロ歳児から亡くなるまで、受け入れやすいアイテム。リハビリの一つでもある音楽療法をさらに広めていきたい」と話している。（久保まりな）

内閣改造 厚生労働相に加藤勝信氏 内定

NHK ニュース 2017年8月2日



3日に行われる内閣改造で、厚生労働大臣に、現在、一億総活躍担当大臣を務めている加藤勝信氏の起用が内定しました。

加藤氏は、衆議院岡山5区選出の当選5回で、61歳。

旧大蔵省出身で、安倍総理大臣の父親の安倍晋太郎元外務大臣の盟友だった、義理の父親の加藤六月元農林水産大臣の秘書などを経て、平成15年の衆議院選挙で初当選しました。

党の厚生労働部会長や総裁特別補佐などを歴任したあと、5年前に第2次安倍内閣が発足して以降は官房副長官を務め、おとし10月に発足した第3次安倍改造内閣で一億総活躍担当大臣として初入閣しました。

また、去年8月の内閣改造で働き方改革担当大臣も兼務し、長時間労働の是正や、同一労働同一賃金の実現を図るための具体的な法改正の方向性を示した、「働き方改革実行計画」の取りまとめなどに尽力しました。

安倍総理大臣としては、みずから近く、手堅い行政手腕や調整力を発揮してきた加藤氏を厚生労働大臣に起用することで、政権の重要課題である社会保障改革をさらに加速させる狙いがあるものと見られます。

野田聖氏 総務相へ 首相と距離 存在感示す

東京新聞 2017年8月3日

内閣改造で総務相として入閣が内定した自民党の野田聖子元総務会長（写真、衆院岐阜1区）。初の女性首相候補に取りざたされ「安倍一強」といわれた時期に党総裁選への出馬を模索するなど、安倍晋三首相と距離を置いて存在感を示してきた。

野田氏は一九九三年の衆院選で初当選し、首相とは同期の当選八回。九八年に小渕内閣で郵政相に抜てきされ、当時としては戦後最年少の三十七歳で初入閣した。二〇〇五年に郵政民営化関連法に反対して離党したが、〇六年に復党し、福田内閣で消費者行政担当相

に就任。第二次安倍内閣発足時の一二年には総務会長に就いた。

中枢にいても政権の方針に苦言を呈してきた。総務会長在任中に、安倍政権の成長戦略について「性急な感もある」と指摘。憲法解釈の変更による集団的自衛権の行使容認に関し、丁寧な議論を求め、総務会で了承しない可能性に言及したこともある。

一五年九月の前回総裁選では、首相の再選が確実視される中で「無投票では国民との距離がますます離れる」と出馬を模索。国会で審議中だった安全保障関連法を巡る政策論争が期待されたが、党内の締め付けもあって立候補に必要な国会議員二十人の推薦人を集められず、断念した。

今年六月には、アベノミクスの検証を進める党内有志との勉強会に参加。女性議員を増やす制度づくりや、障害への理解を深める活動でも発信力を持つ。（篠ヶ瀬祐司）

栃木県 ヨークベニマル・ヨーカ堂と協定

日本経済新聞 2017年8月3日

栃木県はセブン&アイ・ホールディングス傘下のヨークベニマル、イトーヨーカ堂と包括連携協定を結んだ。県産品を活用した商品を企画し、主に県内の両社の店舗で販売。観光振興でも組み、店内でパンフレットを配ったりイベントなどを開いたりする。地産地消などを通じ、地域活性化や販売拡大につなげる。

協定内容は栃木県産品の商品販売や観光振興のほか、健康増進や食の安全、高齢者や障害者の支援、子育て支援、地域の安全・防犯対策、災害時支援、環境保全など。第一弾として、1日から両社の県内店舗で県産品を使ったニラそばやカップケーキの販売を始めた。

県内にはヨークベニマルが29店、ヨーカ堂が2店ある。栃木を含めヨークベニマルは4県、ヨーカ堂は1道9県と連携協定を結んでいる。

医師の残業規制で意見対立 医療関係者と労組、厚労省検討会

共同通信 2017年8月2日

厚労省で開かれた医師の「働き方改革」に関する検討会の初会合＝2日午後



厚生労働省は2日、医師の「働き方改革」に関する検討会の初会合を開いた。残業時間の上限規制を巡り、医療関係者の委員から「極端な規制は地域医療を崩壊させる恐れがある」と慎重論が出た一方、労働組合の委員は「医師であっても労働者だ」と主張、意見が対立した。

政府は3月に策定した働き方改革実行計画で「最長で月100時間未満」などと定めた残業上限規制について、正当な理由なしに診療を拒めない「応召義務」があるとして医師への適用を5年間猶予している。検討会は規制のあり方を議論、再来年をめどに結論を出す方針。

1歳児虐待見逃す 面会せずリスク過小評価 姫路

神戸新聞 2017年8月3日

兵庫県姫路市で5月、次男（1）に暴行し大けがを負わせたとして、夫婦が起訴された事件で、市は今年初めに夫婦による虐待リスクを把握しながら、一度も面会せずに「（一時保護の）緊急性は低い」と判断していたことが2日、分かった。国が示す評価手順に基づいて判断したとするが、夫婦や次男に面会しなければ確認できない項目を放置したまま、緊急度を過小評価しており、専門家らは市の対応を問題視している。

姫路市などによると、夫婦は今年1月、兵庫県市川町から同市に転居。次男は乳幼児健診を受けておらず、市は同町から「育児放棄の恐れがある」との連絡を受けた。その際、

長男（7）に対する虐待歴があることも把握したという。

市は2月、健診を促すために夫婦の自宅を5回訪問したが、不在だった。いずれも昼間だった。一度も会えないまま3月下旬、虐待事案の同市担当者は、虐待リスクの緊急度を判断する「アセスメントシート」を使い、対応を検討した。

シートは、厚生労働省が自治体に示した「子ども虐待対応の手引き」を基に作成され、子どもや親の状態に関する設問をチェックして判断する。ただ、市は次男の状況や夫婦の精神状態を把握していないため、多くの項目を「該当せず」と処理。緊急度を「比較的低い」と判断し、次男の一時保護をしなかった。

市こども支援課の金山裕康課長は「市川町からの引き継ぎでは次男の身体的虐待が確認されておらず、総合的に評価した。対応に積極性が欠けたとは考えていない」と説明する。

一方、緊急度が高いとの市町判断に基づき、児童を一時保護する兵庫県姫路こども家庭センター（児童相談所）は「姫路市は積極的な自宅訪問などをせず、必要な作業を怠っていた。危機感が欠けている」と批判。他市の担当者からも疑問の声が上がる。神戸市の担当者は「確認できない項目は放置せず、電話や夜間訪問などあらゆる方法で接触を試みる」とし、明石市は「判断材料が集まらない場合は、むしろ虐待リスクが高いと考える」とする。

一時保護の緊急度を見極めるための姫路市の「アセスメントシート」



厚労省は「手引きによる判断は、十分な情報収集が大前提。情報が少なければ正しい判断はできない」としている。（伊田雄馬）

<<「健診受診せず」危険な兆候>>

関西学院大の高井由起子准教授（社会福祉学）の話 確認できる情報が少ないからといって虐待リスクを低く判断した姫路市の対応は問題がある。接触が難しい家庭には逆に危機感を高めるべきだ。次男の乳幼児健診を受けない夫婦の態度は、長男の虐待歴も考慮すれば危険な兆候で、一時保護を早期に検討する必要がある。

【姫路1歳児虐待事件】姫路市で5月、次男（1）を床に投げつけるなどしたとして、同市宮上町1の建設作業員小國亮被告（30）夫婦が逮捕された。小國被告は傷害罪で公判中。暴行罪で起訴された妻は7月、神戸地裁姫路支部で懲役1年、執行猶予5年の有罪判決を受けた。次男は急性硬膜下血腫の大けがを負い、現在も意識不明の重体。

社説 カジノ解禁で有識者案 実効性ある依存症対策を 毎日新聞 2017年8月3日

カジノ解禁に向けた動きが具体化してきた。

カジノを含む統合型リゾート（IR）の設置に向け、有識者による「IR推進会議」が制度の大枠をまとめ、政府に提言した。

カジノは免許制度とし、内閣府の外局として置く「カジノ管理委員会」が問題ない事業者かどうか調査を行い、暴力団などの介入を防ぐ。ギャンブル依存症対策として入場回数などに規制を設ける。そうした内容が盛り込まれた。

ただし、ギャンブル依存症対策は項目を並べただけで、具体的な中身は示されず、政府に委ねられた。

政府は今秋の臨時国会にもIR実施法案を提出する方針という。法案には、実効性のある依存症対策を盛り込むべきだ。

厚生労働省研究班が3月に公表した調査では、パチンコ・パチスロなどで依存症が疑われる成人は全国推計で283万人に及ぶ。そこにカジノが加わる負の側面をまず直視した

ければならない。

提言は、カジノ入場の際、日本人についてはマイナンバーカードで本人確認を行い、長期（1カ月程度）と短期（1週間程度）の双方で入場回数を制限すると打ち出した。回数については諸外国の例を踏まえ検討すべきだとした。

ちなみにシンガポールは月8回、韓国は月15回に入場を制限している。しかしカジノにのめり込む人は後を絶たないという。諸外国並みの回数制限では不十分ではないか。

安易な入場を抑止するため、日本人からは入場料を徴収する。ただし具体的な金額は示さなかった。

自国民から約8000円の入場料を徴収するシンガポールの例が参考になるが、利用者の負担感に配慮しすぎれば、依存症対策には結びつかないだろう。

カジノを巡っては自治体の一部が誘致を検討し、外資系を含め企業も参入に意欲を見せる。そうした企業からは、利用規制が厳しくなることへの懸念の声も出ているようだ。

だが、カジノ解禁ありきで、必要な対策が不十分になっては本末転倒だ。国民の間には青少年の健全育成の観点からも反対の声が根強い。

政府は、こうした声も受け止めなければならない。

社説：i P S創薬／難病治療の新たな一歩に

神戸新聞 2017年8月3日

難病を治療する新たな一歩が刻まれようとしている。

筋肉中に骨ができる希少難病「進行性骨化性線維異形成症（FOP）」の治療薬候補となる化合物を、戸口田淳也・京大教授らのチームが人工多能性幹細胞（i P S細胞）を使って発見した。9月以降、京大など4大学病院で、実際の患者に投与する「治験」を始める。

i P S細胞を活用した創薬の治験は世界初の快挙だ。けがや病気で失われた機能を回復させる再生医療への応用が先行するが、創薬は対象となる病気が多いとされ、患者らの期待は大きい。i P S細胞の可能性を大きく切り開いてもらいたい。

体のさまざまな部分の細胞や臓器に変化できるのがi P S細胞の特徴だ。組織を作って移植するのが再生医療だが、今回は患者の細胞からi P S細胞を作り、成長させて、実験室で病気の状態を再現した。

大量に細胞を培養し、一度にさまざまな化合物を試すことで研究がスピーディーに進むのが、i P S創薬の最大の利点である。国内患者が約80人とされるFOPと同様に、患者が少なく、既存の手法では研究が難しい希少難病の治療法開発に大きな効果が望める。

約6800種の物質を実験した中から発見された化合物は、すでに販売されている別の病気の治療薬だった。既存の薬の新たな効果が見つかる点も、i P S創薬のメリットとして改めて注目したい。

今回の研究では、小学生のころからFOPと闘う明石市の山本育海（いくみ）さん（19）が7年前に京大に自身の細胞を提供した。

進行する病気と向き合い、「治ることを信じて、治験に参加させてもらいたい。あらゆる難病がなくなるのがゴール」と話す姿勢は、研究者への何よりのエールだ。山本さんや家族、支援者も、研究の一翼を担ってきたと誇っている。

既存の薬剤を用いるので、治験としてはスピードアップを図れるだろう。一方で、有効性や安全性の確認には慎重の上にも慎重を期する必要がある。

多くの難病に治療への糸口を見だし、患者が明日への希望を抱けるよう、さらに研究を積み重ねてもらいたい。

